

# 衆議院農林水産委員会ニュース

平成 27. 3. 19 第 189 回国会第 3 号

3 月 19 日（木）、第 3 回の委員会が開かれました。

## 1 農林水産関係の基本施策に関する件

- ・ 林農林水産大臣、あべ農林水産副大臣、小泉内閣府大臣政務官、中川農林水産大臣政務官及び政府参考人に対し質疑を行いました。

（質疑者及び主な質疑内容）

### 小山 展 弘君（民主）

- ・ 2 月 23 日の西川前農林水産大臣辞任時における農林水産省の危機管理体制について伺いたい。また、中川農林水産大臣政務官の公務復帰の見通しについて伺いたい。
- ・ 農業就業人口の減少要因及び望ましい農業就業人口についてどのように考えているのか。
- ・ 農協の理事となった認定農業者や農産物の販売のプロ等による利己的、背任的な取引を防ぐ仕組みをどのように考えているのか。

### 福島 伸 享君（民主）

- ・ 甘利 T P P 担当大臣は 3 月 17 日の記者会見で T P P 交渉について「首相訪米前に日米の閣僚案件は決着しておきたい」旨の発言をしているが、小泉内閣府大臣政務官の見解を伺いたい。
- ・ 強い農林水産業の実現に向けた取組の一丁目一番地を輸出促進としていることについて、農林水産大臣の見解を伺いたい。
- ・ 農地中間管理機構による農地集積目標の達成状況について伺いたい。

### 玉 木 雄一郎君（民主）

- ・ 農地中間管理機構における農地の出し手、受け手のマッチング状況について検証し、対策を講ずるべきではないか。
- ・ 戸別所得補償制度を廃止し、平成 27 年度から生産条件不利補正交付金（ゲタ対策）、収入減少影響緩和対策（ナラシ対策）の対象が限定されることにより発生する問題について把握しているのか。
- ・ 参議院予算委員会での農林水産大臣の発言における、「農協の中での地方分権」とは何か。

### 井 出 庸 生君（維新）

- ・ 農地として再生利用困難な土地を農地法における農地と位置付けることが適切なのか。
- ・ 農地中間管理機構において現場での交渉役となる職員を市町村単位で雇用できているのか。
- ・ 農地中間管理機構の業務と農業委員会の業務が重複することは問題ではないのか。

### 松 木 けんこう君（維新）

- ・ 中川農林水産大臣政務官の今置かれている立場について見解を伺いたい。
- ・ 東日本大震災による被災農地・農業用施設の復旧状況について伺いたい。
- ・ 今月中に策定される予定の食料・農業・農村基本計画においても、カロリーベースの総合食料自給率目標 50% を維持する考えはないか。

### 斉 藤 和 子君（共産）

- ・ 現在の米価暴落の状況を農林水産大臣はどのように認識しているのか。
- ・ 国が余剰米の買入れを行い、米価の下落に歯止めをかけるべきではないか。
- ・ ミニマム・アクセス米の米国産米シェア保証に関する密約に係る日本農業新聞の記事（平成 27 年 2 月 7 日）の真相を明らかにするべきではないか。

### 畠 山 和 也君（共産）

- ・ 食料自給率の引上げを図る意義は何か。
- ・ 食料自給率が低下してきた原因は何か。
- ・ 新たな食料・農業・農村基本計画における食料自給率目標の案は実現可能性を考慮したとされるが、T P P 参加の影響を勘案して設定されたのか。

## 2 山村振興法の一部を改正する法律案起草の件

- ・ 江藤委員長から趣旨説明を聴取しました。
- ・ 衆議院規則第 48 条の 2 の規定により内閣の意見を聴取したところ、林農林水産大臣から「特に異存はない」旨の発言がありました。
- ・ 採決を行った結果、全会一致をもって起草案を成案とし、これを委員会提出の法律案とすることに決しました。  
(賛成一自民、民主、維新、公明、共産)